

学会報告

2006 年度日本経済学会春季大会

櫻井 武司

日本経済学会の春季大会は2006年6月3、4日の両日にわたり、福島大学で開催された。昨年の春季大会より2年続けての出席となる。本誌17号で予告したように、今回は研究報告を行った。

私は、研究代表者として、2003から2005年度の3年間にわたり環境省地球環境研究総合推進費により「サヘル農家の脆弱性と土壌劣化の関係解明および政策支援の考察」を実施してきた。この予算による最後のブルキナ・ファソへの出張は本年3月に終えたばかりである。本誌16号に書いたが、ブルキナ・ファソは私の発展途上国研究の原点であり、思い入れは強い。しかし、この出張を最後に、新しく外部資金を獲得しない限り再びこの国を訪れることはないだろう。たいへん寂しい思いでブルキナ・ファソをあとにした。

帰国すると、この最後の出張の成果も大急ぎで取り込んで、3年間にわたる研究プロジェクトの最終報告書の取りまとめに着手し、どうにか締め切りの5月22日に環境省に提出した。日程は事前にわかっていたので、発表する成果は学会の当日までにはできていると見込んで、日本経済学会への参加を申し込んだのである。なお、過去においてこの学会（当時は理論・計量経済学会）で私が発表したことは、実はすべてブルキナ・ファソに関することであった。つまり、日本を代表する経済学会においては、私はブルキナ・ファソの研究者で通していることになる。

発表のタイトルは、“Households’ Coping with Covariate Shock and Natural Resource Degradation: Evidence from the Ivorian Crisis”である。その内容は以下の通り。

西アフリカのサハラ砂漠南縁の内陸国ブルキナ・ファソを取り上げ、隣国のコートジボ

ワールで発生した内乱（コートジボワール危機）が農家家計を一時的な貧困状態に陥れ、それが土壌劣化・砂漠化を引き起こす可能性について検討した。分析には、危機発生前と発生後に調査した農家家計レベルのデータを用いる。

まず、危機はブルキナ・ファソで帰村者による家計サイズの増大と送金受け取りの減少を引き起こしていることを確認した。そのいずれもが耕作面積の拡大を招いている。分析の結果、家計サイズの増加は一人当たり0.32ヘクタール、送金受け取りの減少は100,000セーファー（約2万円）当たり1.91ヘクタールの耕作面積の拡大を引き起こすことが判明した。地域的には、送金受け取りの減少はギニア・サバナ地帯南部で、家計サイズの増大はスーダン・サバナ地帯北部で顕著に見られ、それらの地域における耕地拡大の影響が懸念される。

一方、農家は減少した収入を補うために家畜を売却しており、ギニア・サバナ地帯南部とスーダン・サバナ地帯南部で家畜保有額の減少が起こっている。家畜保有額の減少は、100,000セーファー当たり0.31ヘクタールの耕作面積の拡大を引き起こすため、これらの地帯では、家畜の減少によっても耕作面積の拡大が起きている可能性がある。

平均値でみると、家計当たりの化学肥料と厩堆肥の投入量は危機の後に増えている。そのため、農家の耕作面積は拡大しているものの、ヘクタール当たりの肥料投入量は危機の前後で同じ程度に保たれていた。しかし、家畜の減少が顕著なスーダン・サバナ地帯南部では、家畜保有額と単位面積当たりの堆肥投入量に有意な正の相関が見いだされ、家畜の減少により堆肥投入割合が低下していることがわかった。すなわち、スーダン・サバナ地帯南部では、コートジボワール危機による家畜の減少が耕作面積の拡大と堆肥投入の減少を同時に引き起こしている。したがって、同地帯では危機に起因する土壌劣化が生じる可能性がある。本研究により、同地帯に対して選択的な政策支援をする必要があることが明らかになった。

発表を終えると、早々に家路についた。